

平成24年度再評価対象事業
(対象：平成19年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)																																	
	再評価時点 H19	浜川 高潮対策事業 事業主体：県 事業地：鹿島市	高潮堤防の築造、狭窄部の解消を行い、治水安全度を向上し、流域の高潮被害の軽減を図る ・計画流量：280m ³ /s ・計画治水安全度：1/50	全体事業費：C=50億円 工期：H2～H24 改修延長：L=670m 事業内容： 掘削・護岸、橋梁1基、JR橋梁(アンダーボックス)1式	用地補償は家屋2戸を除いて完成している。下流から450mの護岸が完成している。 (H18末進捗率 75.3%) (年平均進捗率 4.4%)	(過去の災害実績) H2.7(洪水による) 浸水戸数 330戸(1775) 農地浸水面積 不明ha(681) S60.8(高潮による) 浸水戸数 不明(100) 農地被害面積 不明ha(165) ※()書きは鹿島市全体 (地域の状況) ・新浜大橋が完成し、漁港の重要性がますます高まっている。 ・また、「肥前浜宿水とまちなみの会」が組織されるなど、活発な活動が行われている。	現在(B/C)23.1	・再生材の積極的利用 ・建設副産物の有効利用	再評価実施後5年が経過	継続																																	
	現時点 H24	浜川 河川整備交付金事業(高潮対策事業)		前回評価時より工期を延長した。 全体事業費：C=50億円 工期：H2～H29 改修延長：L=670m 事業内容： 掘削・護岸、橋梁1基、JR橋梁(アンダーボックス)1式	用地補償は家屋2戸を除いて完成している。 (JR橋部と右岸護岸220m、左岸護岸142mが未施工) (H23末進捗率 80.1%) (年平均進捗率 3.6%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 隣接地区が「鹿島市浜庄津町浜金屋町伝統的建造物群保存地区」に指定されており、また、「肥前浜宿水とまちなみの会」による活発な活動が行われている。	最新のマニュアルに基づき、費用対効果を算出した。 ・総便益(一般資産被害額・農作物被害額・公共土木施設等被害額) B=140,177百万円 ・総費用額 C=8,834百万円 ・現在(B/C) 15.9	同上	再評価実施後5年が経過	継続 地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が適当である。																																	
	理由等	平成22年度より補助金が交付金化されたため		・用地交渉難航箇所との交渉に期間を要するための工期の延長。	<p style="text-align: center;">進捗率</p> <table border="1"> <caption>進捗率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19年度再評価 (%)</th> <th>H24年度再評価 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H5</td><td>20</td><td>10</td></tr> <tr><td>H8</td><td>45</td><td>35</td></tr> <tr><td>H11</td><td>65</td><td>55</td></tr> <tr><td>H14</td><td>75</td><td>65</td></tr> <tr><td>H17</td><td>80</td><td>75</td></tr> <tr><td>H20</td><td>85</td><td>80</td></tr> <tr><td>H23</td><td>100</td><td>85</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td><td>95</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>		年度	H19年度再評価 (%)	H24年度再評価 (%)	H2	0	0	H5	20	10	H8	45	35	H11	65	55	H14	75	65	H17	80	75	H20	85	80	H23	100	85	H26	100	95	H29	100	100	前回再評価時と比較し、事業完了年度の延長によりCが増大し、氾濫区域内資産数量の減により、Bが減少し、費用対効果の減となった。			
年度	H19年度再評価 (%)	H24年度再評価 (%)																																									
H2	0	0																																									
H5	20	10																																									
H8	45	35																																									
H11	65	55																																									
H14	75	65																																									
H17	80	75																																									
H20	85	80																																									
H23	100	85																																									
H26	100	95																																									
H29	100	100																																									